

四半期報告書

(第71期第2四半期)

自 2021年4月1日

至 2021年6月30日

金下建設株式会社

(E00133)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2
- 3 経営上の重要な契約等 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (5) 大株主の状況 5
- (6) 議決権の状況 6

2 役員の状況 6

第4 経理の状況 7

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 8
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 10
 - 四半期連結損益計算書 10
 - 四半期連結包括利益計算書 11
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 12

2 その他 16

第二部 提出会社の保証会社等の情報 16

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2021年8月12日
【四半期会計期間】	第71期第2四半期（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）
【会社名】	金下建設株式会社
【英訳名】	The Kaneshita Construction Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金下 昌司
【本店の所在の場所】	京都府宮津市字須津471番地の1
【電話番号】	(0772)46-3151(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 奥村 泰宏
【最寄りの連絡場所】	京都府宮津市字須津471番地の1
【電話番号】	(0772)46-3151(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 奥村 泰宏
【縦覧に供する場所】	金下建設株式会社大阪支店 (大阪市北区西天満4丁目3番25号) 金下建設株式会社兵庫支店 (兵庫県豊岡市三坂町5番28号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第2四半期 連結累計期間	第71期 第2四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自2020年1月1日 至2020年6月30日	自2021年1月1日 至2021年6月30日	自2020年1月1日 至2020年12月31日
売上高 (百万円)	5,929	2,947	10,960
経常利益 (百万円)	642	144	781
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	396	71	503
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	177	△27	637
純資産額 (百万円)	16,740	17,064	17,199
総資産額 (百万円)	19,897	19,324	19,991
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	171.32	33.03	225.14
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	82.4	86.6	84.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,814	451	3,113
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	411	75	145
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,010	△97	△3,011
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (百万円)	9,448	8,908	8,479

回次	第70期 第2四半期 連結会計期間	第71期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2020年4月1日 至2020年6月30日	自2021年4月1日 至2021年6月30日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失(△) (円)	65.52	△41.85

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により緊急事態宣言が繰り返し発令される中、経済活動が抑制され、個人消費や雇用情勢が低迷する等、引き続き厳しい状況が継続し、景気の先行きは、依然として不透明な状況となりました。

建設業界におきましては、公共投資は堅調に推移いたしました。民間設備投資は力強さが戻らず、また、建設技術者・労働者不足の問題が継続する等、厳しい状況となりました。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、前期からの繰越工事が減少したこと等により29億4千7百万円（前年同四半期比50.3%減）となりました。利益面につきましては、売上高が減少したことにより営業利益は6千1百万円（前年同四半期比89.6%減）、経常利益は1億4千4百万円（前年同四半期比77.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7千1百万円（前年同四半期比82.0%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。（セグメントごとの経営成績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。）

（建設事業）

受注工事高は、50億1千1百万円（前年同四半期比59.4%増）となりました。完成工事高は前期からの繰越工事が減少したこと等により28億3千2百万円（前年同四半期比51.3%減）となり、セグメント利益は完成工事高が減少したことにより2億8千4百万円（前年同四半期比65.1%減）となりました。

（製造・販売事業等）

主にアスファルト製品の製造・販売で、売上高は2億9千万円（前年同四半期比6.3%減）、セグメント利益は4千7百万円（前年同四半期比26.8%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より6億6千7百万円減少し193億2千4百万円となりました。減少した主な要因は、前連結会計年度に比べ完成工事高の減少等により受取手形・完成工事未収入金等が減少したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末より5億3千2百万円減少し22億6千万円となりました。減少した主な要因は、前連結会計年度末に比べ工事の施工高が減少したこと等から支払手形・工事未払金等が減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より1億3千5百万円減少し170億6千4百万円となりました。減少した主な要因は、保有する株式の株価が前期に比べ下落し、その他有価証券評価差額金が減少したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は86.6%（前連結会計年度末は84.4%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、4億5千1百万円の増加（前年同四半期は38億1千4百万円の増加）となりました。増加した主な要因は、仕入債務の減少等がありましたが、工事代金の回収により売上債権が減少したこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、7千5百万円の増加（前年同四半期は4億1千1百万円の増加）となりました。増加した主な要因は、有形固定資産の取得がありましたが、有価証券の償還による収入等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、9千7百万円の減少（前年同四半期は30億1千万円の減少）となりました。減少した主な要因は、配当金の支払い等によるものであります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ4億2千8百万円増加し、89億8百万円となりました。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

前事業年度の有価証券報告書に記載した、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年8月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,806,660	3,806,660	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	3,806,660	3,806,660	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
2021年4月1日～ 2021年6月30日	—	3,806,660	—	1,000	—	2,121

(5) 【大株主の状況】

2021年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式 を除く。)の 総数に対 する所有株 式数の割合 (%)
上原成商事(株)	京都市中京区車屋町通御池上ル塗師屋町344	198	9.22
金下 昌司	京都府宮津市	148	6.87
(株)日本カストディ銀行 (三井住友信託銀行 再信託分・ライト工業株式会社退職給付信 託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	116	5.39
金下 欣司	京都府宮津市	113	5.25
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	99	4.63
(株)京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700	99	4.63
金下建設従業員持株会	京都府宮津市字須津471-1	91	4.25
(株)日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	72	3.35
京都北都信用金庫	京都府宮津市字鶴賀2054-1	57	2.67
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	55	2.58
計	—	1,052	48.84

(注) 1. (株)日本カストディ銀行 (三井住友信託銀行再信託分・ライト工業株式会社退職給付信託口) の所有株式116千株は、退職給付信託業務に係るものであります。

2. (株)日本カストディ銀行 (信託口) の所有株式72千株は、信託業務に係るものであります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2021年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,650,400	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 2,133,400	21,334	—
単元未満株式	普通株式 22,860	—	—
発行済株式総数	3,806,660	—	—
総株主の議決権	—	21,334	—

② 【自己株式等】

2021年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
金下建設株式会社	京都府宮津市字須津471-1	1,650,400	—	1,650,400	43.36
計	—	1,650,400	—	1,650,400	43.36

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人グラヴィタスによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,479	8,908
受取手形・完成工事未収入金等	2,241	1,310
有価証券	700	1,300
未成工事支出金等	※ 360	※ 386
その他	14	48
貸倒引当金	△2	△0
流動資産合計	11,794	11,951
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,211	1,218
その他（純額）	330	462
有形固定資産合計	1,541	1,680
無形固定資産		
	12	10
投資その他の資産		
投資有価証券	6,270	5,324
その他	599	583
貸倒引当金	△225	△224
投資その他の資産合計	6,644	5,683
固定資産合計	8,197	7,373
資産合計	19,991	19,324

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	752	349
未払法人税等	250	90
未成工事受入金	132	391
完成工事補償引当金	57	15
工事損失引当金	72	51
その他	587	460
流動負債合計	1,848	1,356
固定負債		
繰延税金負債	544	491
役員退職慰労引当金	383	397
その他	16	16
固定負債合計	943	904
負債合計	2,792	2,260
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	2,147	2,147
利益剰余金	17,131	17,095
自己株式	△4,897	△4,897
株主資本合計	15,382	15,345
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,484	1,392
その他の包括利益累計額合計	1,484	1,392
非支配株主持分	334	327
純資産合計	17,199	17,064
負債純資産合計	19,991	19,324

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
売上高	5,929	2,947
売上原価	4,874	2,422
売上総利益	1,055	525
販売費及び一般管理費	※ 465	※ 464
営業利益	590	61
営業外収益		
受取利息	13	14
受取配当金	46	51
持分法による投資利益	—	4
不動産賃貸料	20	20
その他	7	4
営業外収益合計	86	92
営業外費用		
支払利息	0	0
持分法による投資損失	19	—
不動産賃貸原価	7	7
その他	7	2
営業外費用合計	34	10
経常利益	642	144
特別利益		
固定資産売却益	5	3
特別利益合計	5	3
特別損失		
固定資産除却損	0	—
減損損失	17	—
特別損失合計	17	—
税金等調整前四半期純利益	630	147
法人税等	220	82
四半期純利益	410	65
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	14	△7
親会社株主に帰属する四半期純利益	396	71

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	410	65
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△232	△91
その他の包括利益合計	△232	△91
四半期包括利益	177	△27
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	164	△20
非支配株主に係る四半期包括利益	14	△7

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	630	147
減価償却費	33	32
減損損失	17	—
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	7	△41
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△10	△21
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△2
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	14	14
受取利息及び受取配当金	△59	△65
支払利息	0	0
持分法による投資損益 (△は益)	19	△4
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△5	△3
売上債権の増減額 (△は増加)	3,275	932
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	230	△25
仕入債務の増減額 (△は減少)	△674	△402
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	317	259
未払消費税等の増減額 (△は減少)	66	△91
その他	13	△112
小計	3,875	618
利息及び配当金の受取額	60	65
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△120	△235
法人税等の還付額	0	4
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,814	451
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	533	200
有形固定資産の取得による支出	△26	△153
有形固定資産の売却による収入	5	3
無形固定資産の取得による支出	△1	—
投資有価証券の取得による支出	△100	—
関係会社出資金の払戻による収入	—	33
その他	1	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	411	75
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△2,874	△0
配当金の支払額	△137	△97
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,010	△97
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,214	428
現金及び現金同等物の期首残高	8,233	8,479
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 9,448	※ 8,908

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)に記載した新型コロナウイルス感染症が会計上の見積りに与える影響について、重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 未成工事支出金等の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
未成工事支出金	323百万円	340百万円
材料貯蔵品	33	41
販売用不動産	4	4

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
役員報酬	72百万円	71百万円
従業員給料手当	183	186
役員退職慰労引当金繰入額	14	14
貸倒引当金繰入額	△0	△1

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
現金預金勘定	9,448百万円	8,908百万円
現金及び現金同等物	9,448	8,908

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自2020年1月1日 至2020年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月24日 定時株主総会	普通株式	137	50	2019年12月31日	2020年3月25日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2020年2月13日開催の取締役会決議に基づき、2020年2月14日付で東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(TosTNeT-3)により、自己株式463,100株を取得しております。また、2020年5月11日開催の取締役会決議に基づき、2020年5月12日付で東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(TosTNeT-3)により、自己株式116,200株を取得しております。

この結果、単元未満株式の買取りによる増加を含め、当第2四半期連結累計期間において自己株式が2,869百万円増加し4,896百万円となっております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2021年1月1日 至2021年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月24日 定時株主総会	普通株式	108	50	2020年12月31日	2021年3月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	建設事業	製造・販売 事業等	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,813	116	5,929	—	5,929
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	193	193	△193	—
計	5,813	310	6,122	△193	5,929
セグメント利益	814	64	878	△288	590

(注) 1. セグメント利益の調整額△288百万円には、セグメント間取引消去△38百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△251百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

各報告セグメントに帰属しない「全社資産」において、土地及び電話加入権の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において土地16百万円、電話加入権1百万円でありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	建設事業	製造・販売 事業等	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,832	115	2,947	—	2,947
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	175	175	△175	—
計	2,832	290	3,122	△175	2,947
セグメント利益	284	47	331	△270	61

(注) 1. セグメント利益の調整額△270百万円には、セグメント間取引消去△20百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△250百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 1 月 1 日 至 2020年 6 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 1 月 1 日 至 2021年 6 月 30 日)
1 株当たり四半期純利益	171円32銭	33円03銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	396	71
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	396	71
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,311,130	2,156,260

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年8月11日

金下建設株式会社

取締役会 御中

監査法人グラヴィタス

京都府京都市

指定社員 公認会計士 藤本 良治 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 尾崎 史佳 印
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている金下建設株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、金下建設株式会社及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。